

第 60 回日経・経済図書文化賞決まる

2017 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2017 年度・第 60 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞（賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈）

「健康政策の経済分析」

岩本康志、鈴木亘、両角良子、湯田道生著（東京大学出版会）

「塩とインド」

神田さやこ著（名古屋大学出版会）

「働き方の男女不平等」

山口一男著（日本経済新聞出版社）

「人材覚醒経済」

鶴光太郎著（日本経済新聞出版社）

「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」

伊藤公一朗著（光文社）



総 評

現代的課題扱う良書多く

審査委員長／立正大学教授 吉川 洋

60 回の節目を飾るにふさわしい現代的な課題を扱った優れた書物が受賞作に選ばれた。特に一般読者を念頭においた啓蒙書に良書が多く、日経賞の歴史を通じて初めて 2 冊同時の受賞が決まった。

「根拠に基づく政策」が立案される前提として必須とされる実証分析の蓄積が日本ではいまだに十分ではない。『健康政策の経済分析』（岩本康志ほか著）は、福井県の協力により利用可能となったレセプト（診療報酬明細書）の個票データを用いて、様々な健康政策についてどれだけ効果があるのか、政策評価した力作である。

深刻な日本の財政赤字を歳出面からみると、中心は社会保障への支出で、中でも著しい歳出増が見込まれているのが医療・介護分野である。医療と介護をつないだデータベースを作り、オーソドックスな手法を用いてこの問題に真正面から切り込んだ本書は実証研究の模範として多くの審査委員から高く評価された。

『塩とインド』（神田さやこ著）は、18～19世紀インドの植民地政府と経済の動態を塩の専売を通して分析した意欲作である。植民地については膨大な先行研究の蓄積があるが、塩に注目した書物はこれまでなかった。本書はインドの経済社会の近世から近代への移行を具体的に跡付けると共に、骨太の歴史を描き出すことに成功している。

『働き方の男女不平等』（山口一男著）は、国際的に活躍する社会学者が日本の男女賃金格差について行った重厚な実証分析である。つとに指摘されてきたように、日本では女性の社会的進出が遅れている。綿密な分析に基づき、男女間の所得格差は男女間の違いを考慮に入れた企業による「合理的選択」というよりも、単なる「偏見」にすぎないと結論づけている。

問題解決にはこうした企業の行動を是正するための規制が必要だとする本書の結論に対しては異論も出たものの、手堅い実証分析を評価する声が多かった。

『人材覚醒経済』（鶴光太郎著）は、労働・雇用問題について、著者自身の研究も含む、多くの実証研究の成果を踏まえて、改革の道筋を示した啓蒙書である。雇用の不安定化、正社員の長時間労働など、日本の労働市場は問題山積だが、問題の根源は職務、勤務地、労働時間などが限定されていない正社員の「無限定性」にあり、この解決こそ喫緊の課題であるという。

『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』（伊藤公一朗著）は、第一線で活躍する若手経済学者が計量経済学的手法について平易に解説した新書で、最新の手法を経済や社会現象に幅広く適用し、一般読者向けに、明快に説明している点が受賞の決め手となった。

5作以外にも水準の高い書物が多かった。『日本の人事を科学する』（大湾秀雄著）は、人事データを統計分析することで何が分かるか、明らかにした優れた啓蒙書だが、教科書的な性格が強いという指摘が出て選外となった。

『企業統治と成長戦略』（宮島英昭ほか著）は、幅広い論点を包括的に論じた書物だが、なぜ会計不正が防げないのかなど、重要な論点が落ちているとして受賞を逃した。

『派遣労働という働き方』（島貫智行著）は、派遣労働者の賃金、労働時間、雇用の安定性などについて地道に実証分析した研究書だが、派遣元、派遣先企業などについて十分な分析が行われていないという難が指摘され選外となった。

『スマートグリッド・エコノミクス』（依田高典ほか著）は、東日本大震災後に行われた電力料金に関する社会実験を分析した優れた研究書だが、まとめ方の粗さが指摘され選から漏れた。

*本文中の「総評」「書評」は、2017年11月3日付日本経済新聞朝刊（特集面）から転載しています。

◇審査対象

2015年7月1日から16年6月30日（外国語著書は15年1～12月）の間に出版された日本語または日本人による外国語で書かれた著作で、本賞に参加を得たもの（一般の人が自由に購入できる図書に限る）。

◇審査委員

（委員長）吉川洋立正大学教授

（委員）八代尚宏昭和女子大学特命教授

齋藤修一橋大学名誉教授

岩井克人国際基督教大学客員教授

本多佑三関西大学教授

杉原薫総合地球環境学研究所特任教授

伊藤元重学習院大学教授

井堀利宏政策研究大学院大学教授

桜井久勝関西学院大学教授

池尾和人慶応義塾大学教授

深尾京司一橋大学教授

岡崎哲二東京大学教授

翁百合日本総合研究所副理事長

沼上幹一橋大学 教授

大竹文雄大阪大学教授

松井彰彦東京大学教授

原田亮介日本経済新聞社論説委員長

岩田一政日本経済研究センター理事長

受賞作品

健康政策の経済分析

レセプトデータによる評価と提言

岩本康志、鈴木亘、両角良子、湯田道生 著
東京大学出版会 224 ページ、4500 円（税別）



書評

医療・介護への影響 緻密に

政策研究大学院大学特別教授 井堀利宏

日本の財政赤字が累増している大きな要因は社会保障歳出の増大である。その中で今後も著しい増大が見込まれているのが医療・介護である。

健康政策が医療・介護費にどの程度影響するかという問いに正面から取り組んだ本書は、福井県における医療・介護分野のマイクロデータを用いて総合的なパネルデータを構築、健康政策について様々な研究や政策評価を行っている。

本書の強みは福井県の協力を得たレセプト（診療報酬明細書）の個票データである。医療保険と介護保険それぞれのレセプトだけでなく、健康診断や保健指導のデータも接合して総合データベースをつくっており、こうした緻密なデータ構築による分析は学術的に貴重で、高く評価できる。

著者らの実証分析によると、介護予防給付では要介護の悪化を食い止める効果が認められる一方、特定健康診査・特定保健指導では改善効果が相当限定的である。多額の公費を投じているにもかかわらず、特定保健指導の効果が乏しいという結果は政策的含意も大きく、今後の健康政策のあり方を考える上で貴重な材料を提供している。

福井県に限定したデータという制約があるため、日本全体への一般性がどこまであるかという留保条件は付くにせよ、医療・介護分野で経済学の理論と実証分析に基づいて具体的な政策提言を導いた本書の研究成果は今後、他地域で「根拠に基づく政策」を検証する際の先駆的な業績といえるだろう。



根拠に基づく評価体制づくり

東京大学大学院経済学研究科教授 岩本 康志

学習院大学経済学部教授 鈴木 亘

富山大学経済学部准教授 両角 良子

中京大学経済学部准教授 湯田 道生

増加し続ける医療・介護にかかる費用を適正化するために、近年は矢継ぎ早に改革が実行されている。そのなかで重点が置かれている、地域包括ケアシステムの構築、病床再編等のサービス提供体制の見直しや、特定健診・保健指導、介護予防給付の導入等の予防を重視した施策には、費用の低下と質の向上の両方を達成できる潜在的可能性がある。

ところが、これまでの改革がどの程度の効果を期待できるか、あるいは発揮したのかについての政策評価が十分に行われているとは言い難い。そもそも、現状の提供体制がニーズに適切に対応していないのは、施策を評価する体制が整っていないがためである。このまま政策評価を根付かせないで改革を進めるのは、問題をもたらす原因を放置して、問題の解決に向かう愚を犯していることになる。現在の医療・介護制度改革において、「根拠に基づく政策立案」ができる体制を整備することは、改革の成果をより大きくするというのではなく、そもそも改革を成功させるための前提条件である。

政策評価の体制が整わなかったのは、利用可能なマイクロデータが長らく未整備な状況であったことが一つの理由である。そこでわれわれは、約 10 年前から福井県と東京大学高齢社会総合研究機構による共同研究の一環として、同県をフィールドにして国民健康保険と介護保険のレセプト、特定健診・特定保健指導データの情報を個人について接合した「総合的パネルデータ」を構築し、それを活用して政策研究や政策評価を行ってきた。本書は、この貴重なデータを用いた研究成果を報告したものである。

最近よく聞かれるようになった「根拠に基づく政策立案」は容易に実現できるものではなく、ひとつの学術的根拠が与えられるには相当な労力と資源を要する。検証する課題にとってかならずしも最適ではないデータしか存在しない状況での分析に限界があることを痛感しながらも、われわれの試みを世に問うことができ、荣誉ある賞を頂けたことは望外の喜びである。今回の受賞を励みとして、より良い政策形成に資する学術的根拠を与えるような研究を進めていきたい。

いのもと やすし

84 年京都大卒、91 年大阪大より博士号（経済学）取得。京都大助教授、一橋大教授などを経て、05 年から東京大大学院経済学研究科教授。61 年生まれ。



すずき わたる

94 年上智大卒、01 年大阪大より博士号（経済学）取得。東京学芸大准教授などを経て、09 年から学習院大経済学部教授。70 年生まれ。



もろずみ りょうこ

98 年北海道大卒、07 年東京大より博士号（経済学）取得。富山大講師を経て、08 年より富山大経済学部准教授。74 年生まれ。



ゆだ みちお

02 年横浜国立大卒、07 年一橋大より博士号（経済学）取得。中京大講師などを経て、10 年より中京大学経済学部准教授。78 年生まれ。



受賞作品

塩とインド

市場・商人・イギリス東インド会社

神田さやこ 著

名古屋大学出版会 384 ページ、5800 円（税別）



書評

商品で見た植民地国家研究

総合地球環境学研究所特任教授 杉原薫

18世紀後半に始まる植民地化は近代インド史最大のテーマの一つである。本書はその本拠地ともいえるベンガルにおいて、イギリス東インド会社が現地商人とどのように切り結び、近代的な植民地国家に変貌を遂げていったのかを、塩という商品を取り上げて論じた優れた実証研究である。

初期の統治においては塩の専売収入が重要な意味を持っていた。専売制度は政府による供給量の統制と競売によって高塩価を維持していた。

しかし、他地域からの塩の輸入や禁制塩の流通の増加によって、この政策は崩壊し、やがてそれを支えていたカルカッタの新興商人層や投機家の弱体化と地方商人の台頭をもたらす。そして、燃料危機などから遂に専売制は終焉を迎え、関税などの新たな財政基盤に移行していくことになる。

こうした一連の過程の叙述から見えてくるのは環境や文化の多様性に規定された市場の動きに対応を迫られ変化する東インド会社の姿である。

本書の示す地域社会の中に市場の変化の主体を見いだす歴史像は、植民地支配という外からの力で変化を説明する既存の立場に修正を迫っている。さらに経営史に踏み込んだ本書の後半部分では帳簿による経営管理の普及など、比較史的な論点も示されている。

インド、イギリス、日本の研究者の主要な関心を踏まえて、関係国に所蔵されている史料を駆使して執筆された本書はアジア経済史研究の水準を大きく引き上げる作品といえよう。



市場の変容から見る移行期のインド

慶應義塾大学経済学部教授 神田 さやこ

有名なガーンディーの「塩の行進」は、塩がインドにとってイギリス植民地支配の象徴であることを示した。イギリス東インド会社統治時代から一貫して、塩は英領インドの多くの地域で主要財源の一つとして自由な生産と販売が阻害され、地域によっては在来製塩業がイギリス近代製塩業との不当な競争にさらされ、衰退したからである。そのため、これまでの研究では塩のもつ政治性が強調されることが多く、それを生産し、売買し、消費するインドの人々の姿は、「強大な」統治者やイギリス産業資本の陰に隠れた受動的な存在でしかなかった。

しかしながら、統治機関としてのイギリス東インド会社が残した膨大な塩専売関連文書を実際に読むと、行政官やイギリス商人が市場の動向やインド商人の行動などに翻弄される様子にしばしば遭遇する。そうした事情から政策が見直されたり、時には廃止されたりすることもある。つまり、植民地統治下とはいえ、インド社会・経済の変容は統治者が実施する諸政策によって一方的にもたらされるものではなく、そうした諸政策も現地の社会・経済の内的変化に規定されていたことを、史資料は雄弁に語っているのである。

本書は 18 世紀後半から約 1 世紀にわたるイギリス東インド会社統治期の東部インドを対象として、イギリス東インド会社の主要財源の一つである塩の専売政策と市場との関係、その変容について検討した。イギリス東インド会社は、収益を最大化すべく価格を統制しようとしたが、塩市場の自律的な動きによって価格が変動し、政策を放棄せざるをえなくなった。塩市場は、生産方法によって異なる塩の種類が存在、人々の嗜好、生産を取り巻く環境変化、塩商家の経営、新たな法制度の整備、インド沿岸貿易など多様な要因によって変化し、政策もそうした変化から自由ではなかった。本書は、これらがイギリスのインド統治の方向性、インドの「近代」への移行を議論する上でもきわめて重要な変化だったことを明らかにしている。

日本における質の高いインド経済史研究の積み重ねがあったからこそ、本書の執筆が可能になった。本賞の受賞が、インド経済史研究の進展に資するならば、私にとって望外の喜びである。

かんだ さやこ

94 年慶応大卒、05 年ロンドン大より P h. D (歴史学) 取得。大阪大講師、慶応大准教授などを経て、13 年より慶応義塾大学経済学部教授。70 年生まれ。



受賞作品

働き方の男女不平等**理論と実証分析**

山口一男 著

日本経済新聞出版社 272 ページ、3200 円（税別）



書評

因果推論駆使し格差解明

大阪大学教授 大竹文雄

男女間で賃金に差があることを示しただけでは男女間格差が存在するとは言えない。他の属性が異なっていることが原因かもしれないからである。同じ人がもし性別だけ異なっていたらどうなっていたか、という反事実と比較して初めて正しい分析が行える。

著者はこの手法を駆使して日本の男女間賃金格差の原因を解明し、その是正策を提案している。

第 1 章で女性活躍推進の遅れと日本的雇用慣行の関係についての優れた展望を示し、第 2 章で管理職割合の男女間格差、第 3 章で男女間の職業分離、第 4 章で男女間の所得格差についての分析を行うことで日本の管理職割合や職業分離の状況が人的資本をコントロールしても説明できないこと、所得格差を決定するのは昇進格差であることを明らかにしている。

後半の第 5 章と第 6 章ではワークライフバランスの推進が男女間賃金格差や生産性に与える影響について検証し、ワークライフバランス自体ではなく、企業が男女平等の雇用政策を明確に打ち出すことが重要であると述べている。さらに第 7 章では管理職としての能力に男女差があるという偏見が企業側にあると、実際に能力投資に男女差が発生し、予言の自己成就が発生しやすいことを理論的に示している。

市場への直接的介入策を用いることで、効率性が高い社会にできるという第 8 章の議論は伝統的経済学者には刺激的だと感じられる場合もあるかもしれないが、本書の実証結果は無視できない。



女性活躍推進の障害の原因

シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授 山口 一男

この度拙著が日経・経済図書文化賞を受けたことを光栄に思う。同賞で男女の不平等・男女格差をテーマにしたものは 2008 年受賞の川口章氏の『ジェンダー経済格差』に続き拙著が 2 冊目となる。現代社会および企業における女性の人材活用の重要性、及び欧米と比べた日本における著しい女性活躍の遅れを考えると、このテーマでの実証研究と理論の更なる発展により社会改革が進み、性別によらず人々が経済活動において活躍できる日本の実現を望んでやまない。

拙著は主に二つの分析課題と、一つの理論課題に取り組んだ。分析課題の一つは男女格差の実態で、管理職割合と賃金の男女格差、および男女の職業分離に焦点を当てた。分析結果は男女格差が学歴や勤続年数など人的資本の男女差で説明できる部分はきわめて小さく、同じ人的資本でも昇進率に大きな男女格差があることが問題で、それが一方で女性が長時間労働ができるか否かと関わっており、他方で 40 歳代以降の男女の賃金格差の拡大をほとんど説明できることなどを示した。またホワイトカラーの女性の職が欧米に比べ事務職や「女性向き」の専門職に著しく偏り、それが男女の昇進率格差や賃金格差に影響していることも示した。現在「働き方改革」で「同一労働同一賃金」が強調されているが、実証結果は「同一労働同一賃金」以前に女性に男性と「同一の労働」の機会が与えられていないことが問題である。

第 2 の分析課題は企業の人事管理方針や施策と、男女賃金格差や企業の労働生産性との関係である。結果として、性別にかかわらず職員の能力発揮に努めている企業は男女賃金格差が少なくなり、また時間当たりの労働生産性も高くなることを示した。またワークライフバランス推進施策は「諸刃の剣」で、人材活用の目的で用いられれば男女賃金格差を減らし労働生産性も高めるが、そうでない場合はむしろ男女賃金格差を拡大させることを示した。

理論課題というのは女性に対する統計的差別や間接差別の結果につき新たな知見を加えたことである。ここで得た主な結論は、差別は女性の自己投資や努力のインセンティブにネガティブに影響するので、それを考慮しない企業行動は不合理だということである。

やまぐちかずお

71 年東京大卒、81 年シカゴ大より Ph. D. (社会学) 取得。コロンビア大助教授、カリフォルニア大ロサンゼルス校准教授などを経て、91 年よりシカゴ大教授。46 年生まれ。



受賞作品

人材覚醒経済

鶴光太郎 著

日本経済新聞出版社 312 ページ、2800 円（税別）



書評

働き方改革 経済学的視点で

昭和女子大学特命教授 八代尚宏

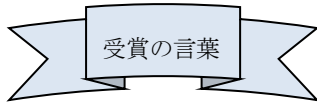
本書は同一労働同一賃金や残業時間の上限設定等の「働き方改革」について、経済学的な視点から分析し、実行可能な政策提言を示している。

日本では賃金の低い非正社員の比率が持続的に高まっていて、大きな問題となっている。しかし、その背後には雇用保障の代償に、長時間労働や転勤が当たり前の無限定な働き方を強いられる正社員との二極化がある。

正社員と非正社員間の格差を是正するには、非正社員だけでなく、正社員の働き方も変わらなければならない。職種や勤務地に関する明確な雇用契約もなく、長時間労働を前提とした働き方は、正社員にも大きな負担となっている。これはまた子育てと就業継続の両立を妨げる大きな壁でもある。

著者自身の実証研究によれば、特定の職務に限定した「ジョブ型正社員」は通常は無限定の働き方の正社員と比べて、労働時間が短く、賃金もやや低いものの、満足度は大差ないという。また、地域・職務限定正社員を企業の雇用管理の枠内で積極的に活用して行くことが女性の活用にも有効であると述べている。こうしたエビデンス（証拠）にもとづいた政策提言こそが本書の特徴である。

さらに後半では今後、議論が本格化する解雇の金銭解決ルールの方策などについても、整理されたクリアな議論が展開されている。これは著者の規制改革会議や厚生労働省の委員としての経験が生かされていることが大きい。法律家や政策担当者向けの優れた啓蒙書といえよう。



多様な働き方改革を目指して

慶應義塾大学商学研究科教授 鶴 光太郎

働き方改革がブームである。政権の最重要政策として位置付けられ、時間外労働の上限規制導入などの歴史的な改革も進み、民間企業においても働き方改革への機運が高まっている。一方、働き方改革とは単に残業時間を削減すればいいのかという疑念の声もでてきている。仕事の内容やプロセスを改め、時間当たりの生産性を高めない限りは、必ずどこかにしわ寄せがいつてしまう。強制退社など企業横並び的、画一的、しかも「やってる感」をアピールするだけの取り組みでは企業と従業員はウィンウィンの関係を築くことはできない。雇用システムはそれ自体様々な仕組み、制度から成り立っており、それらの制度補完性を考えれば、一部だけ取り出してそれを無理やり変えることは難しいからだ。

本書は、長時間労働問題、非正規雇用処遇問題を含め、多くの懸案の雇用問題の根底には、正社員の働き方、すなわち、職務、勤務地、労働時間が限定されない無限定正社員システムがあると考え。ここが変わらない限り、日本の働き方に大きな変革は生まれまいであろう。しかし、やっかいなのは、無限定正社員システムは法律で規定されているわけではないことだ。したがって、政府ができることはおのずと限られる。人々の意識、制度の根幹にある「共有化された予想」が変わらない限り、その変化は望むべくもないのだ。だからこそ、ジョブ型正社員のデフォルト化、ICTの徹底活用も含めライフサイクル・スタイルに応じた多様な働き方を安心して選択できるような改革を民ベースで時間をかけながら地道に進めていくしかないと考え。

本書は、「日本の働き方をいかに変えるか」をテーマとして、過去 10 年近くに渡って、主として RIETI において取り組んできた研究を総括したものである。そこでは自分が関わった研究や内外の研究に立脚し、「エビデンスに基づいた政策」を提言する、中でも現実の法律をどう変えていくかまでも射程にのらせた具体的な改革を明示することを心掛けたつもりだ。今回の受賞は身に余る光栄であり、これまでお世話になったすべての方々に改めて感謝の意を表すとともに、この受賞を励みとし今後とも更なる研鑽を積み重ねてまいりたい。

つる こうたろう

84 年東京大卒、03 年オックスフォード大より博士号（経済学）取得。OECD 経済局エコノミストなどを経て、12 年より慶應義塾大大学院商学研究科教授。60 年生まれ。



受賞作品

データ分析の力 因果関係に迫る思考法

伊藤公一朗 著
光文社 284 ページ、780 円（税別）



書評

経済問題の因果性を論証

関西大学教授 本多佑三

薬を投与したグループと投与しないグループの治癒率を比べ、その効力を検証するのは、新薬（原因）が病気に与えた影響（結果）を科学的に検証する際の有力な手法である。本書は同様の手法を具体的な経済問題に適用し、変数間の因果性を論証している。

本書の中で著者は需要に応じて変動する料金を課すグループと、一律の料金を課すグループを比べることで、各世帯が電力価格に対しどの程度敏感に反応し、消費を変えるかについて、実際に北九州市などで行われた実験結果を紹介している。それによると、需要に応じた料金体系は節電対策として極めて有効であることがわかったという。

しかし、2つの同質のグループを作って実際に実験するのは経済分野でも医療分野でも多大の労力・時間・費用がかかるため、容易ではない。そこで、著者は経済制度・規制などの先験的情報を利用して、そうした費用を節約するいくつかの代替的手法を提案。そうした手法を用いることで、例えば日本の自動車燃費規制は米国とは異なり、実はより重い車を造る誘因をメーカーに与えていて、それが規制の効果を弱め、社会に非効率をもたらし、事故時の安全性も損なっていることを明らかにしている。

著者は他にも数多くの興味深い実証結果を示し、その背景を分かりやすく解説している。もしかすると同様の手法を用いて新しい論文が書けるのではないか、読者にそんな錯覚を起こさせる、知的興味をそそる本である。



学問の世界を超えて社会と結びつき始めた「経済学の実証分析」

シカゴ大学公共政策大学院ハリススクール助教授 伊藤 公一朗

経済学と聞いて真っ先に思い浮かべられるのは、数式を用いて経済現象の理論分析を行う経済理論である。しかし近年の経済学のもう一つの柱は、理論的予測が本当に現実社会で起こっているのか、そうでなければなぜなのかを検証する「実証分析」という研究領域だ。各種のデータを収集し、統計学や計量経済学的手法を用いてデータ分析を行うことで、さらなる経済理論の発展や、より良い政策の形成へ寄与することを目的としている。

本書では、私が共同研究者と行った環境・エネルギー経済学における実証研究を紹介すると共に、近年の様々な実証研究を具体的事例として用いることで、実証分析における最新のデータ分析手法を解説している。特に、専門家ではない方に対しても実証分析への門戸を開きたいという思いから、数式を一切使わずに方法論の基礎を解説していくという、従来とは異なったアプローチを採用している。

欧米諸国では経済学を中心に発展した実証分析が、学問の世界を超えた広い範囲で実社会との結びつきを持つようになってきている。例えば、政府が政策議論を行う際、実証研究結果が一つの科学的なエビデンス（証拠）として用いられる機会が増えてきている。また、企業経営の文脈でも、経済学の実証分析で用いられるランダム化比較試験やパネル・データ分析等の方法を使い最適な経営戦略を探ることは常識となりつつある。

一方で、データ分析は一部の専門家だけのものと捉えられてきた日本では、データ分析の考え方に触れる機会が圧倒的に少ない。特に、本書で焦点を当てた「いかにして単なる相関関係ではなく因果関係へと迫るのか」という考え方については公教育で取り上げられることは非常に少ない。本書が多くの方にとって、データ分析の力や限界について触れられるきっかけになってくれれば嬉しく思う。

研究者としてこのような名誉ある賞をいただいたことは今後の研究活動へ大きな励みとなる。私の専門とする環境・エネルギー経済学の分野は、気候変動、大気汚染、枯渇資源とエネルギー問題といった将来世代にとって重要な課題を抱えている。先人たちの地道な努力で徐々に明らかになってきたことも多いが、まだまだ研究が必要な課題がほとんどである。研究者として走り始めた現在の初心を忘れずに、少しでも世の中に役立てる研究成果を挙げられるよう今後とも精進していきたいと思う。

いとう こういちろう

04年京都大卒、11年カリフォルニア大バークレー校よりPh.D.（農業資源経済学）取得。ボストン大助教授などを経て、15年よりシカゴ大助教授。82年生まれ。

